

あずま幼稚園の今後のあり方について

あずま幼稚園の今後のあり方について、設立経緯、現在の状況等を考慮し検討を重ねた結果、次のようにまとめましたので報告いたします。

※平成30年度（平成31年3月31日）をもって、やむなく閉園の方向で考えています。（なお、平成30年度の入園受付は、年長児のみ行います。）

◎理由

- 1 入園児数が減少していること。
- 2 公私間の保護者負担の格差が縮小していること。
- 3 園児一人当たりの経費（公費負担）が大きいこと。
- 4 公立幼稚園の存在感がうすれてきたこと。
- 5 園舎の老朽化が進んでいること。

理由1「入園児数が減少していること」について

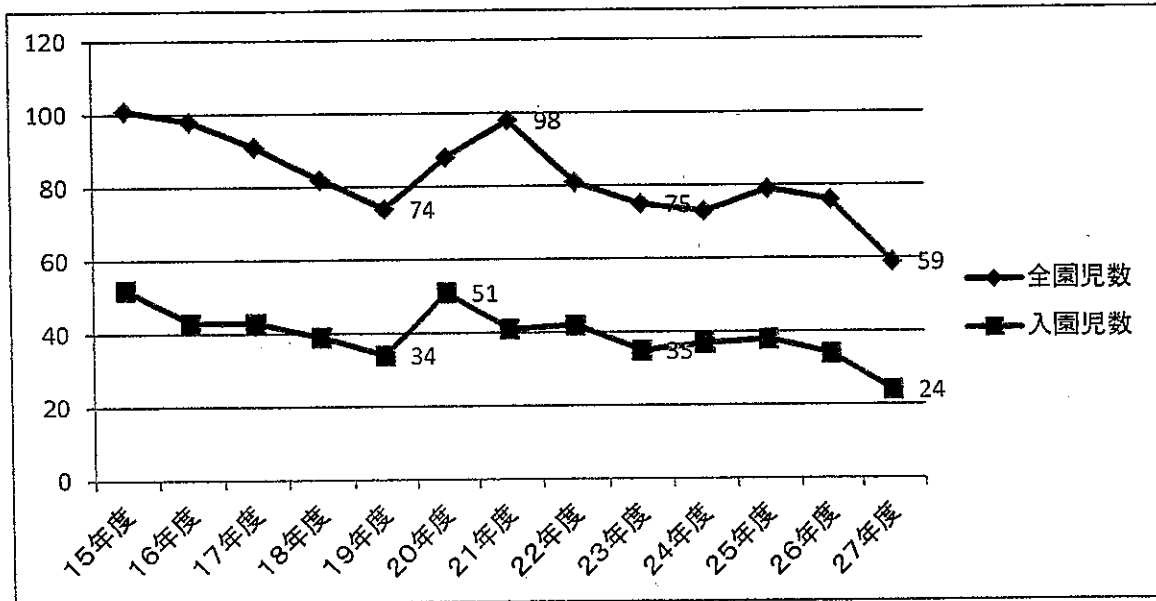
○設立時の状況

- ・東金子地区において、農業が主な産業であった昭和30年代に、特に農繁期の育児について託児施設の必要性が高まるが、東金子地区には保育所（園）はなかった。
- ・当時は幼児教育の認識が高まり、全国的に幼稚園の設立が始まっていた。
- ・幼児教育の提供を目的に、昭和31年にあずま幼稚園が設立された。

○入園児数の減少

- ・私立幼稚園は、昭和46年頃からの第2次ベビーブーム時に、市内に7園設立される。
- ・保育所（園）は、昭和30年代は7園であったが、昭和43年から57年にかけてあらたに13園が設立された。
- ・日本の出生数は、昭和48年をピークに減少している。
- ・入園児数は、昭和61年を最後に、募集定員（60人）を下回り、平成23年度以降、入園児数は30人台で推移している。なお、平成27年度の入園児数は24名で1学級となった。

・あずま幼稚園の在籍児数の推移



理由2「公私間の保護者負担の格差が縮小していること」について

・国の政策（幼児教育の無償化）による幼稚園就園奨励費の拡大（所得制限なく第3子無償、第2子半額等）、市独自事業の私立幼稚園等負担軽減補助金により、公私間の入園料・保育料の保護者負担の格差が縮小している。

理由3「園児一人当たりの経費（公費負担）が大きいこと」について

・平成27年度の決算では、在園児一人当たりの市負担額は約63万円となる。
 歳出 4,169万円（人件費等）－歳入 469万円（保育料等）＝差引 3,700万円
 3,700万円÷在園児59人＝627,118円

理由4「公立幼稚園の存在感がうすれてきたこと」について

○現在の状況

- ・平成25年度から、入園児募集の周知方法を改良し、また夏季休業中に体験入園を実施し、「あずま幼稚園」のPR・拡大を図ったが、入園児数の増加には至らなかった。
- ・保護者は、バス送迎がある、3年保育及び預かり保育を実施する幼稚園を選択している。また特色ある施設や教育を実施する園を選択している。
- ・共働き世帯やひとり親世帯が増え、0～2歳児を含め、保育所（園）を希望している。

理由5「園舎の老朽化が進んでいること」について

- ・昭和42年11月に現在の園舎が完成、築50年となる。
- ・耐震補強工事で約3,500万円、大規模改修工事で約7,700万円の予算が必要となる。

あずま幼稚園運営の検討経緯

1 平成 18 年度

入間市行政改革長期プラン（H19～H28）において、あずま幼稚園廃止が例示。

2 平成 23 年度

入間市行政改革長期プラン後期実行計画（H24～H28）において、あずま幼稚園の民間委託の検討が盛り込まれる。

3 平成 25 年度

○翌年度の入園希望者の減少に伴い、園児募集方法等について検討を開始する。

- ・追加募集ポスターを公共施設へ掲示
- ・園児募集のチラシ回覧（東金子地区）

◎ポスター掲示・チラシの回覧を実施したが、入園者は増加しなかった。

4 平成 26 年度

- ・卒園児保護者へのアンケートを含めた実態把握（ニーズ等の確認）
- ・募集案内掲示の工夫
- ・夏季休業中の体験入園実施（H26、H27）

◎3年保育及び一時預かり保育について検討したが、幼稚園の運営方法ではなく、あり方そのものを検討すべきと判断し、3年保育及び一時預かり保育は未実施となる。

5 平成 27 年度

○新たな可能性として、①認定こども園への移行、②特別支援教育に特化、③東金子小学校内への移転等を検討したが、多額の改修費がかかるため断念する。

○今後のあり方に関する検討委員会を設置

- ・6回の協議を実施し、現状の確認。
- ・①入園児の減少、②公私間の費用格差の減少、③市負担の増加、④公立幼稚園の存在意義の低下、⑤園舎の老朽化から、やむを得ず閉園との結論となる。

○12月の定例教育委員会にて今後のあり方について協議し、平成31年3月末をもって閉園とすることで合意を得る。

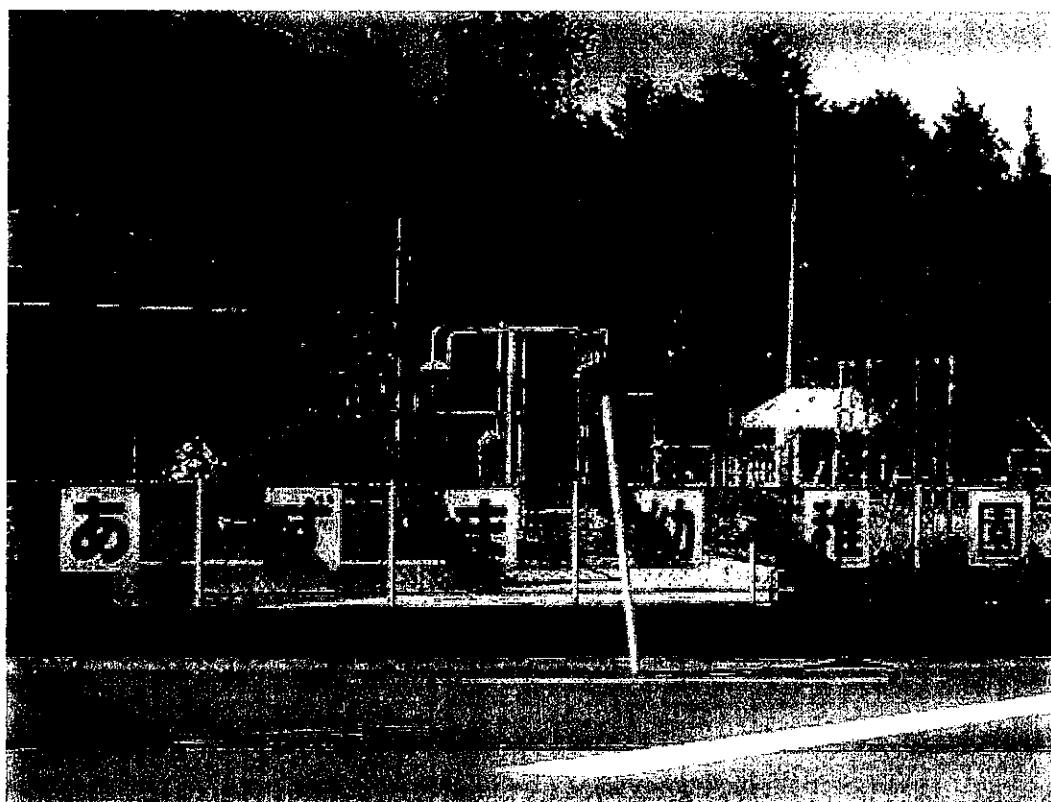
○入間市公共施設等総合管理計画で、「入園希望者の減少や民間幼稚園の設置状況などを考慮し、市としてのサービス提供を含め、今後のあり方を検討する」とされた。

6 平成 28 年度

- ・6月総合教育会議で、あずま幼稚園運営について協議予定
- ・8月定例教育委員会で、廃止条例議案の上程について協議予定
- ・9月議会に廃止条例議案を上程予定



あずま幼稚園運営に関する 報告書



平成28年6月
入間市教育委員会

第1章 はじめに

昭和 31 年に開園したあずま幼稚園は、近年の入園児減少に伴い、今後の園の在り方が検討課題となっていました。

平成 20 年からスタートした行政改革長期プラン前期実行計画にも検討項目に挙げられ、市の厳しい財政状況の中、今後、施設をどのように運営していくべきか検討を重ねてきました。その一つとして、平成 25 年度よりプロジェクトチームを作り、入園児確保について新たな取り組みを図りましたが、入園児の増加という成果には繋がりませんでした。

そのような状況の下、平成 25 年度から検討が始まり平成 28 年 3 月に策定された「入間市公共施設等総合管理計画」では、あずま幼稚園は「入園希望者の減少や民間幼稚園の設置状況などを考慮し、市としてのサービス提供を含め、今後のあり方を検討する。」と示されました。

一方、平成 27 年 4 月からスタートした子ども子育て支援新制度や、平成 28 年 3 月に策定した「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、子育て環境の充実が重点課題として謳われています。

こうした複雑な情勢の中で、入園児が減少し、施設の老朽化が進むあずま幼稚園の運営について、様々な観点から分析し今後のあり方を検討しましたので、その内容を報告するものです。

第2章 施設の沿革

1 あずま幼稚園設立の背景

昭和 20 年代の東金子地区は農業が主な産業でしたが、地区内に保育所（園）がなかったため、農繁期の育児は家庭内で複数の家の幼児を預かったり、東金子小学校が季節託児所を開設するなどの工夫をしていました。その後、地域で託児施設の必要性の機運が高まり、一度は東金子村議会にて託児所を建設することが決定しましたが、西武町との町村合併を優先させるため、託児所建設の計画は中止となりました。

昭和 24 年には、隣接している豊岡地区に私立めぐみ幼稚園が開園しましたが、昭和 30 年頃から入園希望者が増加したことにより入園が難しくなり、また、園児の送迎や費用面で入園が困難な世帯も多くなったことから、東金子地区内にも新たな幼児施設が必要となりました。

このような状況の中、東金子地区では幼児教育の必要性の高まりと幼稚園設置要望の機運が高まり、当時の西武町議会へ積極的な働きかけと地元の特別寄付金等の提供により、昭和 31 年 4 月に西武町南地区立あずま幼稚園が開園しました。

2 あずま幼稚園の役割

(1) 公立幼稚園の役割

あずま幼稚園が開園した当時は、公立幼稚園が全国的に普及してきた時期であり、一般的にそ

の役割としては、主に以下の4点があげられていました。

- ①統合教育の推進・・・障害のある子どもを含め、すべての子どもが学ぶ環境をつくる
- ②教育機会の確保・・・低所得世帯の子どもに対する教育機会を確保する
- ③幼児教育の研究・・・教育委員会の計画の下、小学校教育につながる教育研究を行う
- ④モデル園としての役割・・・昭和31年に文部省が編集した「幼稚園教育要領」に従い運営し、他の幼稚園（私立を含む）のモデルとなる先進的な取組みをする

(2) あずま幼稚園の使命と役割

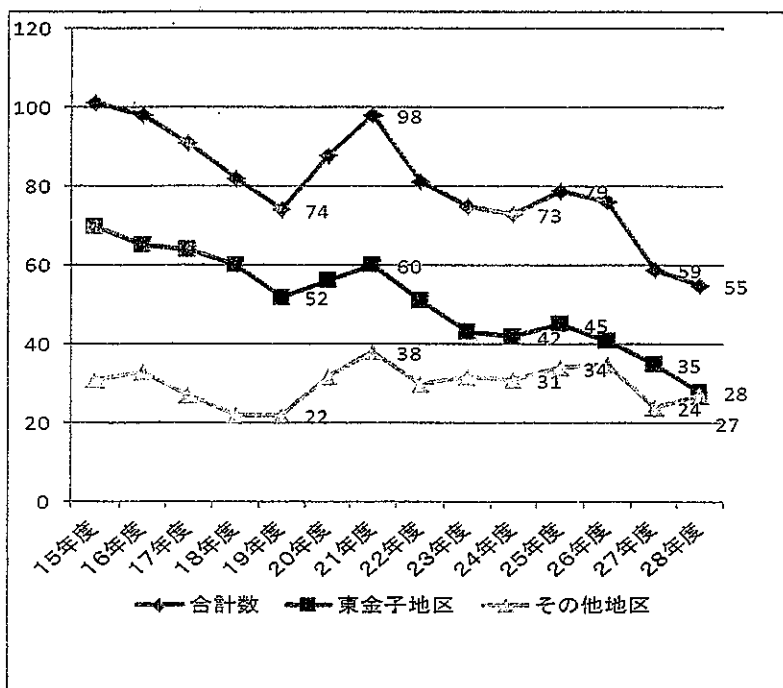
あずま幼稚園は、「幼児を保育し適当な環境のもとに、心身の発育を助長し併せて団体生活になれしめ、基礎的な態度習慣を養う。」ことを目的として設置され、小学校入学を前提とした幼児教育が行われてきました。特に、集団行動や体力づくりにおいて質の高い教育が行われ、平成21年度の子ども未来室事業の本格実施からは、幼小連携のモデル園としての役割も担いました。

また、私立幼稚園と比較して授業料や入園料を抑えることで、保護者への費用負担を少なくすることや、障害のある子どもを受け入れるなど、公的機関としての使命と役割を果たし、東金子地区の子どもが通う幼稚園として大きな成果を上げてきました。

第3章 幼稚園の現状

1 あずま幼稚園の園児数

【図表1 あずま幼稚園の園児数の推移】



【図表2 年度別園児数】

	合計数	東金子地区	其他地区
15年度	101	70	31
16年度	98	65	33
17年度	91	64	27
18年度	82	60	22
19年度	74	52	22
20年度	88	56	32
21年度	98	60	38
22年度	81	51	30
23年度	75	43	32
24年度	73	42	31
25年度	79	45	34
26年度	76	41	35
27年度	59	35	24
28年度	55	28	27

園児数は平成9年から定員数を割り込んだ状況が続いてきましたが、図表1・2で示すとおり、平成21年度以降減少し続け、特に東金子地区の園児が減少していることが分かります。

本市に限ったことではありませんが、市全体の人口減は今後も進んでいくことが予測されます。あずま幼稚園に通う園児が多い東金子地区は、人口減少、少子高齢化が早くから進んでいましたが、今後、地区内人口の減少と人口構成の変化に伴い、園児数についても減少していくものと予想されます（図表3参照）。

【図表3 4歳・5歳の子どもの推移・推計】

区 分	平成15年	平成28年	平成36年
市内の子どもの人数(A)	2,805	2,303	1,936 ^(※)
東金子地区の子どもの人数(B)	263	207	186
あずま幼稚園園児数(C)	101	55	46
うち東金子地区園児数(D)	70	28	25
入園率①(C/A)	3.6%	2.4%	2.4%
入園率②(D/B)	26.6%	13.5%	13.5%

※ 平成36年の推計値は、入間市人口ビジョン2015からの出典

2 市内幼稚園の園児の状況

学校基本調査の平成17年度と平成27年度の充足率（園児数／定員数）を比較してみると、全国の公立幼稚園では53.4%から47.3%へ、埼玉県では47.2%から42.7%へと減少しており、あずま幼稚園についても例外ではなく75.8%から49.2%へ、平成28年度については45.8%まで充足率が減少しました。

図表4のとおり、市内私立幼稚園でも、ほとんどの幼稚園が定員割れしており、定員を確保するのに苦慮している状況にあります。

一概には言えませんが、少子化の進行に加え、近年では女性の社会進出が進み、共働き世帯が増えているといった環境変化により、全体傾向としては保育時間の短い幼稚園の需要が減っているものと推察されます。

※学校基本調査によると、平成27年度における全国の園児数は1,402,448人（3・4・5歳）であり、前年度対比で155,013人の減少となっています。また、幼稚園数は11,674園（国立49、公立4,321、私立7,304）となっており、こちらも前年対比で1,231園（うち公立幼稚園は393園）の減少となっています。

【図表4 市内幼稚園の定員と園児数の推移】

		5月1日基準日					
幼稚園名	定員		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
あずま幼稚園	120	4歳児	37	38	34	24	31
		5歳児	36	41	42	35	24
		計	73	79	76	59	55
		総計	73	79	76	59	55
		充足率	60.8%	65.8%	63.3%	49.2%	45.8%
めぐみ幼稚園	320	3歳児	95	58	79	66	75
		4歳児	85	101	65	88	68
		5歳児	79	82	99	66	87
		計	259	241	243	220	230
		総計	272	259	267	251	253
充足率	85.0%	80.9%	83.4%	78.4%	79.1%		
元加治幼稚園	280	3歳児	46	45	50	46	42
		4歳児	54	57	53	58	53
		5歳児	54	55	58	54	59
		計	154	157	161	158	154
		総計	248	245	256	245	237
充足率	88.6%	87.5%	91.4%	87.5%	84.6%		
武蔵野音大 武蔵野幼稚園	210	3歳児	32	11	20	15	14
		4歳児	28	38	15	24	16
		5歳児	22	28	38	15	24
		計	82	77	73	54	54
		総計	126	110	109	90	92
充足率	60.0%	52.4%	51.9%	42.9%	43.8%		
わかばの森幼稚園	240	3歳児	72	73	81	66	83
		4歳児	85	82	85	86	67
		5歳児	84	79	88	84	85
		計	241	234	254	236	235
		総計	266	255	270	253	258
充足率	110.8%	106.3%	112.5%	105.4%	107.5%		
若杉幼稚園	280	3歳児	61	62	74	74	84
		4歳児	77	71	74	82	87
		5歳児	75	75	74	82	82
		計	213	208	222	238	253
		総計	215	212	234	250	271
充足率	76.8%	75.7%	83.6%	89.3%	96.8%		
角栄幼稚園	280	3歳児	58	47	31	42	31
		4歳児	47	60	51	36	43
		5歳児	51	47	57	50	35
		計	156	154	139	128	109
		総計	198	200	183	176	164
充足率	70.7%	71.4%	65.4%	62.9%	58.6%		
いるま幼稚園	312	3歳児	70	69	92	61	55
		4歳児	102	93	85	95	71
		5歳児	104	107	79	87	97
		計	276	269	256	243	223
		総計	291	282	279	261	240
充足率	93.3%	90.4%	89.4%	83.7%	76.9%		
白梅幼稚園	320	3歳児	72	79	80	71	82
		4歳児	93	77	83	91	82
		5歳児	101	93	83	81	94
		計	266	249	246	243	258
		総計	296	265	262	260	277
充足率	92.5%	82.8%	81.9%	81.3%	86.6%		
あんず幼稚園	200	3歳児	46	55	54	46	52
		4歳児	67	54	63	64	52
		5歳児	69	69	56	62	65
		計	182	178	173	172	169
		総計	226	230	230	235	232
充足率	113.0%	115.0%	115.0%	117.5%	116.0%		

※総計の数字は入間市以外の園児数を含んだ数。

3 公私間の保護者負担の格差縮小

平成 26 年度から始まった国の政策（幼児教育の無償化）として、幼稚園就園奨励費が順次拡大（所得制限なく第 3 子無償、第 2 子半額等）され、公私間の入園料・授業（保育）料の保護者負担の格差は縮小しています。

下の図表 5 に示すとおり、平成 15 年度と比較すると、負担額の差は約 11 万 6 千円から約 5 万 2 千円にまで縮小されています。また、公私間の保育料の格差を是正する目的で創設された入間市独自の施策として、所得制限のない私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金を加えると、さらに格差は縮まります。（年額 1 万 7 千円）

図表 6 に示すとおり、所得が少ない世帯、市民税非課税世帯であると就園奨励費の補助額が多くなり、さらに負担額の差が縮小されます。

【図表 5 保護者負担額の比較】

一人当たりの年間負担額			
	私立幼稚園	あずま幼稚園	差
平成15年	約21万5千円	9万9千円	約11万6千円
平成27年	約15万1千円	9万9千円	約5万2千円

【図表 6 非課税世帯の負担額の比較】

市民税非課税世帯の年間負担額			
	私立幼稚園	あずま幼稚園	差
平成15年	約20万円	79,000円	約12万1千円
平成27年	約4万円	26,400円	約1万4千円

（私立は市内私立幼稚園の平均から試算、対象児の平均）

4 あずま幼稚園の施設運営費（歳入と歳出の推移）

図表 7 に示すとおり、入園児の減少により歳入額は年々下がっています。

【図表 7 あずま幼稚園経費調べ】

	歳入	歳出	歳入の占める割合	不足額	園児数推移	一人当たり公費負担額
H15	9,851,514	40,093,777	24.6%	30,242,263	101	299,428
H16	9,829,574	47,986,509	20.5%	38,156,935	98	389,356
H17	8,826,450	46,435,386	19.0%	37,608,936	91	413,285
H18	7,938,283	50,770,171	15.6%	42,831,888	82	522,340
H19	7,269,949	53,792,960	13.5%	46,523,011	74	628,689
H20	8,752,656	48,071,758	18.2%	39,319,102	88	446,808
H21	9,191,780	49,405,877	18.6%	40,214,097	98	410,348
H22	7,816,456	47,608,920	16.4%	39,792,464	81	491,265
H23	7,394,485	48,999,791	15.1%	41,605,306	75	554,737
H24	7,356,665	48,001,683	15.3%	40,645,018	73	556,781
H25	7,806,844	40,642,831	19.2%	32,835,987	79	415,645
H26	6,598,855	38,187,900	17.3%	31,589,045	76	415,645
H27	4,684,700	41,682,247	11.2%	36,997,547	59	627,077
H28	4,394,000	48,876,810	9.0%	44,482,810	55	808,778
H36	2,871,000	36,450,000	7.9%	33,579,000	46	729,978

※H18 及び H19 の歳出の増加は、支援が必要な園児が多数在籍したため、職員を増員したことによる。

※歳入は授業料と入園料、歳出は職員人件費、園舎の土地使用料、学校医等の報酬が主である。

平成 27 年度の決算では、在園児一人当たりの市負担額は約 63 万円となります。

* 歳出 4,169 万円（人件費等）－歳入 469 万円（保育料等）＝差引約 3,700 万円
3,700 万円÷在園児 59 人＝627,118 円

これは、平成 15 年度が約 30 万円ですので、その差は約 33 万円で、比較すると 2 倍以上になっています。

5 公立幼稚園の役割の変化

公立幼稚園が担う役割については、第 2 章で述べたあずま幼稚園設立当時と比べて近年変化してきています。

①統合教育の推進

設立当時は、あずま幼稚園が障害のある子どもの受け入れの役割を担っていましたが、障害のある子どもの割合は全国的に増加しており、現在では、保育園（所）・私立幼稚園でも障害児への対応は行われている状況です。

②教育機会の確保

国の政策による保護者の費用負担の軽減が進んでおり、今後も幼児教育無償化の流れがあります。特に、低所得世帯にとっては公立と私立の負担額の差が少なくなっており、教育機会の確保という役割は薄らいでいる状況です。

③幼児教育の研究

子ども未来室事業が始まった当初は、あずま幼稚園をモデルに保幼小連携事業を推進してきましたが、現在では、市内すべての就学前施設が小学校と連携して保幼小連携を推進しています。したがって、本市においては、小学校教育を見据えての幼児教育（保育）は、すべての幼稚園・保育所（園）の施設が実施している状況です。

④モデル園としての役割

現在は、すべての私立幼稚園において、それぞれの方針の下に充実した教育が行われています。保護者は、幼稚園を選択するにあたっては、保護者自身の教育方針に合った幼稚園を選択できる状況にあります。

私立幼稚園が独自性を持って幼児教育を推進している中で、公立幼稚園がモデルになるという役割は薄らいでいる状況です。

6 社会状況の変化による幼稚園へのニーズ

近年、女性の社会進出による共働き世帯の増加や少子化の進行、地域での子育て環境の希薄化など、社会状況が大きく変化しています。それに伴って、あずま幼稚園の課題も表出しています。

(1) 早期からの教育（保育）

共働き世帯、ひとり親世帯の増加により、子どもが小さいうちから保育を希望する世帯が増えてきています。平成 27 年 5 月現在の 3 歳児、1,148 人のうち市内私立幼稚園に 495 人、約 43.1%の子どもが通園している状況です。4 歳児から受け入れが始まる幼稚園は市内ではあずま幼稚園だけとなっています。

(2) 預かり保育

共働き世帯、ひとり親世帯の増加により、長時間の保育が必要な世帯が増えてきています。すべての私立幼稚園が夕方までの預かり保育を実施していることから、預かり保育の需要の高まりが伺えます。午後 2 時に降園する幼稚園は、あずま幼稚園だけとなっています。

(3) 社会性を育てる教育

地域の中で子どもの社会性を育てることが困難となっている現代では、異年齢との集団生活の必要性が高まっています。私立幼稚園に比べると、あずま幼稚園は学年や園児数が少なく（2 学年で 50 人程度）、社会性を育てる教育ができていく状況となっています。

7 あずま幼稚園の施設の耐震化と老朽化

現在の園舎は昭和 42 年 11 月に完成し、築 50 年を迎え老朽化が進んでいます。さらに耐震診断を実施したところ、補強工事が必要であることが判明しました。

現在の建物を耐震化する場合は約 3,500 万円（税抜き 以下同じ）、また、近隣の小学校校舎へ移転した場合でも、学校施設の改修費に約 2,700 万円が必要になると試算しています。

さらに、耐震化工事に加えて老朽化に伴う大規模改修を行った場合には、さらに約 7,700 万円が必要になるものと試算しています（建物面積約 335 m²・単価 23 万円、外壁改修・屋上防水・建具改修・内部全改修・電気設備全改修・機械設備全改修）。

現在のあずま幼稚園の敷地は一部借地であるため、現在の場所で建替え工事を実施するのは非常に難しい状況です。

なお、現在の園舎を今後どのように整備するか、将来的な展望が定まっていないため、当面の安全確保策としてガラス飛散防止工事のみを施工し、耐震補強及び老朽化に対応する大規模改修の工事は行っていない状況にあります。

第4章 入園児確保策の取り組み

平成25年度から、あずま幼稚園の入園児確保に向けて、改善策を検討し、以下の通り取組を進めてきました。

1 平成25年度の検討内容及び取組

次年度の入園応募者が24名と、例年と比較して少なかったことから、さらに10名程度入園者が増えるような方策を検討いたしました。

具体的には、現状を分析し入園児確保の方策を検討しましたが、その前提として厳しい財政状況を考慮し、通園バスの運行や保護者送迎用の駐車場確保等、予算措置が必要となる方策は対象外としました。その結果、まずは地元への周知が重要と考え、募集方法の改善に取り組みました。

○入園児募集の周知方法を改善

入園募集については、広報いるま、市公式ホームページでの周知、あずま幼稚園での募集掲示だけでしたが、あらためて幼稚園入園予定児の保護者の目につく場所に拡大し、募集案内の掲示をすることとしました。(児童福祉課、児童センター、博物館、健康福祉センター、東金子支所・公民館、東金子小学校、新久小学校、狭山小学校、金子小学校、入間市駅・武蔵藤沢駅掲示板)

また、広報の配布にあわせて、東金子地区全域に入園児募集案内の回覧を実施し、さらに教育広報にもあずま幼稚園の入園募集の記事を掲載しました。

しかしながら、新たな入園申込者は市外からの転入によるものだけで、目に見えた効果はありませんでした。

2 平成26年度の検討内容及び取組

東金子地区の状況を把握するため、東金子小学校及び新久小学校の1年生保護者とあずま幼稚園園児の保護者を対象にアンケートを実施しました。

(1) アンケート内容

小学校の保護者については、就学前の状況、あずま幼稚園を選択した理由を調査しました。また、現在あずま幼稚園に入園している保護者については、選択した理由と幼稚園への要望を調査しました。

(2) アンケート結果 (複数回答可)

【小学校】

小学校保護者への調査では、小学1年生95名のうち、保育所(園)卒園が40人、幼稚園卒園は55人、そのうち、あずま幼稚園卒園が16人、市外の私立幼稚園卒園は7人でありました。

幼稚園を選択した理由としては、①バスでの送迎(25人)、②園の環境、施設・設備(22人)、

③教育内容(22人)、④自宅に近い(21人)、が上位となりました。

あずま幼稚園を知っているかの間については、①よく知っている・あるのは②知っている、が89人であり、③知らないは2人だけでした。

【幼稚園】

あずま幼稚園保護者(34人)が園を選択した理由としては、①2年保育が良い(11人)、②入園料授業料が安価である(9人)、③教員の指導が良い(6人)といった肯定的な意見がある一方で、④バスの送迎・駐車場がなく通園が大変(6人)、⑤園庭・園舎が狭い(6人)、といったマイナス意見も出されました。

また、要望としては、①2年保育のままで、一時預かり(夏季休業中を含む)の実施(25人)、②3年保育の実施(12人)が主なものでした。

(3) アンケート結果を踏まえての検討

上記のアンケート結果を踏まえ、体験入園、3年保育、一時預かりの実施について検討し、一部は実際に取り組みました。

①体験入園

幼稚園への入園を検討している保護者に、あずま幼稚園を知ってもらうため、夏季休業中に体験入園を実施しました。体験入園には11人が参加しましたが、次年度の入園児増加には至りませんでした。

②3年保育、一時預かり

3歳児からの3年保育と、午後4時までの一時預かりの実施に向け調整を図りましたが、①アンケートが東金子地区住民に限定されていること、②市内私立幼稚園9園ですでに実施していること、③少子化が進み自主通園にという条件の中で、安定した入園児の確保ができるのか等の意見もあり、結果的に3年保育及び一時預かりは実施せず、あずま幼稚園のあり方を再検討することになりました。

3 平成27年度の検討内容及び取組

平成27年度からは、あずま幼稚園のあり方について、教育委員会だけではなく、市政全般を担当する企画部門と保育・子育てを担当する保育部門を加え、改めて取組の可能性を検討しました。

(1) 認定子ども園への移行

認定子ども園への移行は、子ども子育て支援新制度が施行され、定員に満たない幼稚園を待機児童の受け皿とする、国の施策に合致します。しかしながら入間市の待機児童が、0～2歳児20名程度であることを考えると、次のような問題がありました。

①0～2歳児を受け入れる場合には、ほふく室(歩行ができない乳児を保育するための部屋)及び調理室設置の施設要件があり、施設の改修が生じる。

②認定子ども園は、保育所(園)としても運営することから、夏季も保育を実施することに

なり、保育室等の空調設備の整備が生じる。

③その他

- ・潜在的な待機児童がどのくらいいるのか（ニーズはあるのか）が不明である。
- ・将来的にも安定した運営が可能であるのか疑問がある。
- ・0～2歳児の送迎を考えると、幼稚園に隣接した駐車場の確保が必要である。
- ・幼稚園教諭の免許だけでなく、保育士の資格が必要となる。

施設の要件を考えた場合、上記のような取組を実施するには、単に園舎を改修するのではなく、建て替える必要が出てくるといった問題があります。

少子化とともに入園児の減少が見込まれる中で、多額の経費を要する園舎の建て替えをしてまで、あずま幼稚園を存続させる必要性がないのではないかと結論に至りました。

(2) 特別支援教育への特化

過去に特別な支援を要する幼児を積極的に受け入れていた時期もあったことから、あずま幼稚園を特別支援に特化させることについて検討しました。

近年、特別支援教育への保護者の理解が進み、その子の特性にあった教育環境が求められており、小学校では特別支援教育の充実が図られています。

未就学児について、特別な支援を要する幼児については、教育研究所で実施している茶おちゃおや健康福祉センターで実施している元気キッズがありますが、特別な支援を要する園児の小学校への円滑な進学を考えた場合、あずま幼稚園を特別支援に特化することも、あり方の一つであるとして、取組の可能性を検討しました。

公立幼稚園においては、特段の事情（定員を充足している等）がない限り、入園を希望する幼児については受け入れをしなければなりません。入園の希望があった場合には、受け入れる幼稚園が体制（人員、施設等）を整える必要があるため、公立幼稚園の存在意義として、個々の特性に合わせた、手厚い教育が可能となることがあげられます。

しかし、一方では次のような問題があります。

①障害の特性にあった施設の改修が必要となる。（園舎のバリアフリー化等）

②園児の送迎を考えると、送迎場所（駐車場）と幼稚園は隣接、あるいは直接建物に入れるようにする必要がある。

認定子ども園への移行においても問題となりましたが、特別支援教育への特化を進める上でも、園舎の建て替えや駐車場の確保策が課題となり、特別支援に特化した幼稚園への移行については非常に困難であると結論に至りました。

(3) あずま幼稚園の移転

あずま幼稚園を引き続き存続させていく上で、耐震性に問題のある園舎で、運営していくことは園児を危険にさらすこととなります。財政状況を考慮すると、費用対効果からも建て替えは困難であるため、小学校の一部を幼稚園として活用できないか検討いたしました。

しかし、小学校の一部に移転する場合は、建築基準法による基準（階段の高さ・幅）を満たすための改修や水道施設の改修が必要となり、この改修費用を試算したところ 2,000 万円以上が必要となることがわかったため、移転も非常に困難であるとの結論に至りました。

第5章 今後の方向性

1 あずま幼稚園の今後の方向性

あずま幼稚園の現状を考慮すると、入園児の減少、保育内容向上が困難であること、施設の老朽化、公立幼稚園の存在意義の低下、幼稚園授業料等の公私間格差の縮小等の諸課題が存在し、あずま幼稚園を存続させていくことは非常に難しい状況であると考えます。

あずま幼稚園の今後の必要性等と施設の耐震化への対応を考慮すると、なるべく早い時期にあずま幼稚園を閉園することが望ましい、と判断いたしました。

具体的には、本年秋に募集対象となる平成 29 年 4 月の入園者を最後とし、この年に入園した年少児が卒園する平成 31 年 3 月 31 日をもって閉園すべきと考えております。

2 行政改革の推進と公共施設の最適化

冒頭でも触れたように、本市においては行政改革の新たな取組として、平成 28 年 3 月に「入間市公共施設等総合管理計画」を策定し、今後はこの計画に基づいて、市全体の公共施設の最適化に向けた公共施設マネジメントに取り組んで行くこととなります。

厳しい財政状況を考慮すると全ての施設を維持し続けることは困難であり、公共施設マネジメントの方向性としては、適正な量・規模への見直しが中心となります。各施設とも建設当初と現在では行政需要は大きく変化しており、社会情勢や市民生活の変化に合わせて、求められる行政サービスの質や量も変化してきています。そのため、施設で提供するサービスの内容、機能、民間と行政との役割分担や民間活力の有効活用といった視点から改めて必要性からの見直しを行い、社会情勢の変化や市民生活の将来見通しを考慮した上で、適正な行政サービスが提供できるよう施設の量や規模を含めた再編を図ることになります。

3 元気な子どもが育つまちを目指して

(1) 保育需要への対応（子ども子育て支援新制度）

平成 27 年度から幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めることを目的に「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。実施に向け、平成 26 年度には、利用量の見込みと提供体制を定める「子ども・子育て支援事業計画」を策定しています。

子ども・子育て支援事業計画では、幼稚園は、利用見込み人数に対して既存施設の定員の合計が超えていることから、拡充の計画はありません。また、公立幼稚園の定員を差し引いても受け入れに余裕がある状況となっています。一方、保育施設については、0～2歳の児童の利用見込

み人数が、既存施設の定員を超えている状況になっています。そのため、0～2歳の低年齢児の定員の拡充は、この制度で新設された地域型保育事業(定員20人未満、0～2歳対象)への民間施設の参入により補うこととしています。

地域型保育事業については、平成27年度に4施設が拡充され、平成29年度に向け、さらに1施設が参入を予定しています。また、民間の施設型保育施設(定員20人以上)も、新制度に合わせて1施設増加した他、施設の老朽化に伴う施設改修に合わせて、平成26年度には1施設が0～2歳の低年齢児の定員増を行っています。さらに、平成29年度に向けて1施設が同様に定員増を行う予定となっています。

上記のような状況から、今後あずま幼稚園が閉園することとなったとしても、利用希望の状況を把握し、保育施設の提供体制を整えていけるものと考えています。また、定員としては市内には受け入れ可能な私立幼稚園が充分にあります。全ての幼稚園でバス通園が可能となっていることから、東金子地区からの利用に際しても通園の利便性は確保されているものと思われます。

(2) 教育的な配慮(子ども未来室事業)

現在、子ども未来室事業として発達障害の早期発見・早期支援のために、臨床心理士・作業療法士・指導主事等の専門職が市内全ての保育所(園)、幼稚園等を訪問しています。その際、より良い支援方法等について施設長や保育士、教師に助言・指導しています。

また、幼児の通級指導教室(茶おちゃお)においても、市内全ての就学前施設の幼児を受け入れられています。

このことから、あずま幼稚園が閉園することになったとしても、「すべての子どもの自立支援」を行う子ども未来室事業による対策の成果として、私立幼稚園や保育園(所)に通う幼児への支援の質が下がることはないと考えます。

4 地元への対応

(1) 地域の理解

あずま幼稚園は、当時の地域の強い思いと協力によって開園した市内唯一の公立幼稚園で、これまで果たしてきた役割も大きいと認識していることから、閉園する場合には、地域の理解を得ながら進めていくことが重要であると考えています。

(2) 施設用地の跡利用

敷地面積1,609.68㎡のうち、市有地が1,004.59㎡、借地が605.09㎡、建物面積が約335㎡です。

基本的には、用途のなくなった財産は処分の対象になりますが、地権者の意向や地域の方の意見についても十分に配慮し、子ども達にとっての有効な活用方法も含め、今後の土地利用を検討していければと考えています。

資料

1 あずま幼稚園の概要

(1) 開園

昭和31年5月1日 西武町南地区立あずま幼稚園（創立・開園）

昭和31年8月7日 埼玉県認可

昭和41年11月1日 入間市立あずま幼稚園（市制施行）

(2) 所在地

埼玉県入間市大字小谷田1434番地

(3) 用地

敷地面積 1,609.68㎡

うち 市有地 1,004.59㎡

借地 605.09㎡（借地料は年間約46万円）

(4) 園舎

○開園時（昭和31年5月1日）（：400/121で㎡換算）

木造平屋建て（48坪：158.67㎡）旧東金子村役場を改修して園舎として使用

保育室（9坪：29.75㎡）、遊戯室（22.5坪：74.38㎡）、保健室（3坪：9.91㎡）、

宿直室（1.5坪：4.95㎡）トイレ（3坪：9.91㎡）

その他（職員室、収納等 9坪：29.75㎡）

園庭（120坪：396.69㎡）

○建て替え後（昭和43年4月1日）

鉄筋コンクリート平屋建て（園舎330.64㎡）、木造（倉庫 19.838㎡）

保育室35.91㎡×4、事務室・保健室35.2㎡、遊戯室96㎡、トイレ13.9㎡×2、

配膳室6㎡、その他（玄関、職員トイレ等）22㎡

園庭（620㎡）

(5) 施設

空調設備は、冷房は事務室（職員室・保健室）のみ、保育室（教室）及び遊戯室（ホール）は扇風機のみである。暖房は事務室、保育室、遊戯室に灯油ストーブを設置し対応している。

プールは夏季のみ、組み立て式を利用している。

(6) 保育内容

- ・定員 4歳児（年少）60名、5歳児（年長）60名 合計120名
- ・保育時間 午前9時00分～午後2時00分
- ・給食 週4日間（月曜日～木曜日 飯能給食センターへ委託）、金曜日は弁当持参
給食費 月額4,000円〔行事食代（クリスマスや餅つき等）も含む〕

(7) 現況（平成28年5月1日現在）

園児数 年少31名、年長24名 合計55名

職員数 園長(1)、副園長(1)、担任(3)、担任外(5)

※平成8年度入園児の申請数が、定員超えの61名となったのが最後である（ただし抽選とせずに全員入園させた。）

(8) 予算

平成27年度 決算

歳入 4,684千円 歳出 41,684千円 差引 約37,000千円

平成28年度 予算

歳入 4,394千円 歳出 48,877千円 差引 約44,483千円

(9) 耐震化等の必要性

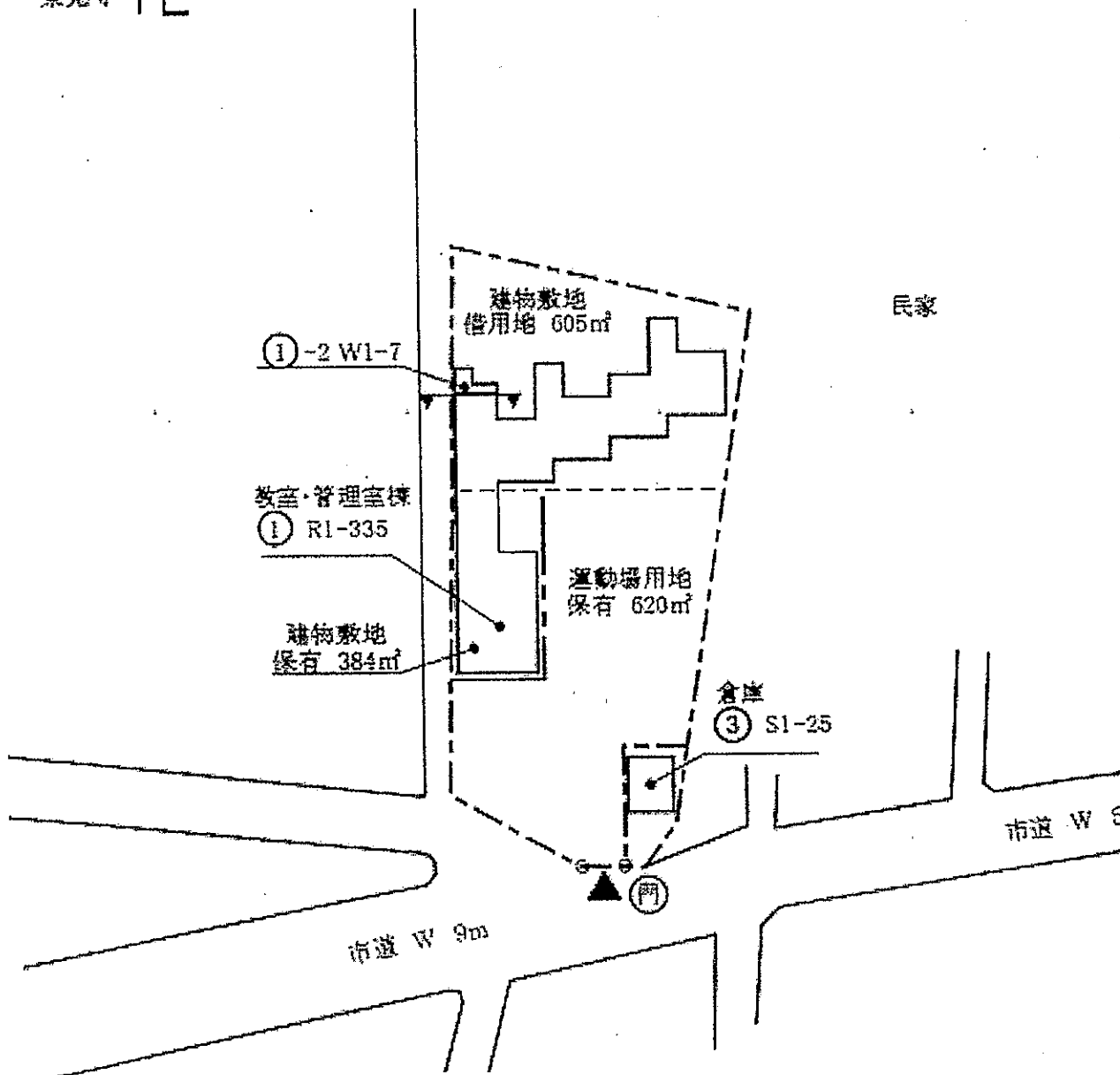
○実施した場合の必要額 約35,000千円（税抜き）

○大規模改修の費用 約77,000千円（税抜き）

(10) あずま幼稚園園舎等配置図

【出典：公立学校施設の実態調査（施設台帳）から抜粋】

東光寺 卍



2 近隣市の公立幼稚園の状況

○ 所沢市

- ・平成 21 年 1 月に所沢市立幼稚園運営協議会に諮問し、「所沢市立幼稚園の今後の在り方について」において、2 園ある市立幼稚園は廃止することが望ましい、との答申を受ける。
- ・所沢幼稚園では、平成 22 年度の募集をせずに、園児の卒園を待って廃止となる。所沢第 2 幼稚園では、廃止時期は未定とし、当分の間存続し、財政投入限度を意識した段階で廃止とする予定である。
- ・2 園で 8,400 万円、1 園あたり 4,200 万円の市負担である。
- ・所沢市の子ども子育て支援事業計画によると、幼稚園入園者については、平成 27 年度は 84 名の不足の予測であったが、実績は 166 名の不足であり、平成 28 年度についても不足すると予測している。

○ 狭山市

- ・5 園ある公立幼稚園を 2 園に統廃合を実施した。統廃合前の状況は 5 園 750 人定員で統廃合後は 2 園 240 人定員へととなった。
- ・統合前の状況では、1 園当たり 55 人程度であり、入間市の現状とほぼ同じである。市負担については、5 園あるため歳出では 192,300 千円、歳入では 22,000 千円であり、差引 170,300 千円となり、1 園あたり 34,060 千円となり、あずま幼稚園とほぼ同じである。ただし、この金額には統廃合のための費用は含まれていない。(耐震工事費、施設改修費等)
- ・狭山市の子ども子育て支援計画では、幼稚園は量の見込みを充足している。

○ 飯能市

- ・3 年保育を実施し、名栗小学校の学校行事に合わせて、一時預かりを実施している。また園バスや保護者送迎用の駐車場も完備されている。児童数は 30 人(年長 11、年中 11、年少 8)となっており、旧名栗村からの入園児童数は一桁となっている。
- ・通園バスは旧名栗村と飯能市との境まで送迎し、市街地からの入園児の確保をしている。(名栗幼稚園から飯能駅までの距離は、入間市役所から所沢インターまでとほぼ同じである。)
- ・市負担については、歳出では 27,155 千円、歳入では 2,296 千円、差引では 24,859 千円となっている。

